

(様式第3号)

学 位 論 文 要 旨

氏名： 松本 寿子

題目： 開発と個人・集団
(Individual and Group in Development)

1980年代末以降開発政策において重視されるようになった受益者主体の「参加型開発」に関して、開発論の分野において、その理念や実践課題について活発な研究が行われている。しかし、参加型プログラム受益者の集合行為 (collective action) の成否に影響を及ぼす個人特性と集団特性に関する研究、プログラムの成否に大きな影響を及ぼすセクター間のリンケージ形成あるいは個人間 (参加者間やファシリテーター間) の軌轢とその調整・解消要因に関する研究は意外と少ない。

また1990年代以降、とくに2000年代以降は個人が食料にアクセスできる権原 (entitlement) がないことが途上国における飢餓の原因であるというアマルティア・センの指摘や国連によるミレニアム開発目標の設定を受けて、国・地域のマクロレベルではなく世帯・個人のミクロレベルでの食料入手可能性に焦点をあてた研究が活発化している。しかし、個人特性・集団特性や世帯内における意思決定が低位所得階層に属する個人・世帯の食料・栄養摂取状況に及ぼす影響についてはいまだ研究途上にあり、今後の研究蓄積が求められている。

そこで本論文では、参加型プログラムによる集合行為の成否に影響を及ぼす個人特性・集団特性、プログラムの成否に大きな影響を及ぼすセクター間のリンケージ形成あるいは参加者間・ファシリテーター間の軌轢とその調整・解消要因 (第I部：第1章と第2章)、個人・世帯レベルでのフードセキュリティに影響を及ぼす個人 (あるいは世帯) ・集団特性 (第II部：第3章から第6章) を明らかにすることを主たる目的とした。

第I部では、参加型プログラムによる集合行為の成否に影響を及ぼす個人特性・集団特性 (第1章)、セクター間のリンケージ形成あるいは参加者間・ファシリテーター間の軌轢とその調整・解消要因 (第2章) を解明するために、島根県における漁業資源の共有管理と生活改善普及事業による農村開発を事例として、独自に調査・収集した定量データ (第1章のみ) と定性データ (第1章と第2章) を用いて検討した。

第II部では、互恵的なネットワークや共同体的規範が社会関係において重要な役割を果たしているインドネシア・ジャワ島とフィリピン・ミンダナオ島を事例として、世帯および個人のフードセキュリティの水準に影響を与える個人・集団特性 (第3章から第5章) を明ら

かにすると同時に、世帯内における意思決定あるいは女性の自律性が食料摂取状況に与える影響（第6章）について定量的に検討した。第4章はジャワ島中部における独自調査、第3章と第6章は第4次インドネシア家族生活調査（The Fourth Wave of Indonesia Family Life Survey）、第5章は国際食料政策研究所（International Food Policy Research Institute）等が実施したミンダナオ島・ブキドノン州世帯調査の個票データを使用した。

以上の分析結果から得られた含意を整理すると、次のとおりである。

- ① 成員団結力の向上（第1章）、開発プログラムにかかわるファシリテーター間の信頼醸成（第2章）、レント・シーキングな利己的行動をとることなく集団成員間の軋轢を調整できる人材の育成と確保（第2章）などが、参加型開発プログラムの推進に重要であると考えられる。
- ② 行政の働き掛けが資源管理活動の水準にプラスの影響を及ぼしたこと（第1章）、低所得層を対象とした公的社会保障制度の整備（第3章）や教育機会の拡充（第3章、第5章、第6章）が貧困層の食料摂取状況を改善する可能性が高いことから、参加型開発プログラムの推進や低所得層の生活改善を図るうえで政府の適切な関与は一定の効果があると考えられる。
- ③ ただし、教育制度や社会保障制度の整備・拡充を短期間で政策的に実現することは極めて困難である。それゆえに、相互扶助的・互恵的な人的ネットワークが貧困層のセーフティネットとして機能しているという分析結果（第3章から第5章）を踏まえると、より短期的に貧困層の食料・栄養摂取状況を改善するためには、コミュニティ活動などを通じた人的ネットワークの形成支援が効果的かもしれない。この場合に、私的財的な性格を有する親族ネットワークは低開発段階においては貧困層のセーフティネットとして有効に機能しているという分析結果（第4章）が得られたが、知人・友人・隣人ネットワークも貧困層の生活向上に寄与しているという分析結果（第3章と第5章）やアジアで広く観察される開発独裁が強固な親族ネットワークに支えられているという事実を勘案すると、より純粹公共財的・クラブ財的なネットワークの形成支援を行っていくことが肝要であろう。
- ④ 金融資産の保有が貧困層のフードセキュリティの改善にプラスの影響を及ぼすという分析結果（第3章、第5章、第6章）を考慮すると、積立貯金制度による貯蓄形成やソーシャル・キャピタルの蓄積という点でも高く評価されているグラミン銀行方式の導入・推進も有効であろう。
- ⑤ 家庭内における女性の意思決定力・自律性の向上が途上国住民のフードセキュリティを改善するという分析結果（第6章）を踏まえると、家庭内における女性の意思決定力や自律性を高める施策が効果的であると考えられる。また中位支出階層では、既婚女性と夫が協力して意思決定をしている世帯は既婚女性のみが意思決定をしている世帯よりも食料支出額は高いという分析結果（第6章）から、家計支出の決定に妻とともに夫も関与するように促す啓発活動を推進していくことでより効率的な政策効果が期待できるかもしれない。